

第15期末 (2024年1月18日)	
基準価額	48,498円
純資産総額	55,909百万円
第15期 (2023年1月19日～2024年1月18日)	
騰落率	31.3%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「コモンズ30ファンド」→「運用レポート・目論見書・重要情報シート」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

コモンズ30ファンド

追加型投信/内外/株式

第15期 (決算日: 2024年1月18日)
作成対象期間 (2023年1月19日～2024年1月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **コモンズ投信株式会社**
commons asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 VORT平河町Ⅱ 5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. **03-3221-8730**
受付時間 10:00～16:00 (土日祝日、年末年始を除く)

皆さまのおかげを持ちまして、「コモンズ30ファンド」の第15期の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

2023年、日本株は世界的に注目され10年ぶりとなる高いパフォーマンスを実現しました。4月には著名投資家であるバフェットさんが来日するなど、海外投資家も日本株に注目を始めました。私がお会いする海外投資家は、「30年間のデフレから脱却する国では、設備投資が増え、賃金も上がり経済がポジティブな循環に入るので株式は買いた。しかも企業側にも、配当や自社株買いを増やす株主重視の姿勢も感じられる。」とコメントされます。私も、2023年は日本株が中長期的な上昇トレンドに入ったと考えています。2024年は、その動きがより顕著になることでしょう。

さて、コモンズ投信のビジョンは、

- ①次世代を見据え明日への希望を育む人々が保有したいと思う投信、
- ②持続可能な社会を意識し長期的な企業価値創造に取り組む企業が投資されたいと思う運用会社の2つを掲げています。

つまり長期的な資産形成に取り組む方々から選ばれ、また、長期的な成長を目指す企業からも選ばれることを目指しているわけです。2023年は、その成果の一つが出たと思います。

それは、世界で16万本以上の投資信託に評価ポイント（レーティング）を付与している、世界的な投信評価会社である米国モーニングスター社が日本で初めて行うファンドアワード、第1回「モーニングスター・ファンド・アワード」国内株式部門において、当ファンドが最優秀ファンド賞をいただいたことです。同社の評価は、あくまで投資家目線で選考されるとして、世界的に投資家から支持されています。つまり、長期的な資産形成に適しているとの評価であり、組入れた企業が長期的に企業価値を高めた結果でもあります。

2024年は新NISA制度もスタートしました。

また、当ファンドは16期目を迎えます。第16期も、どうぞご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

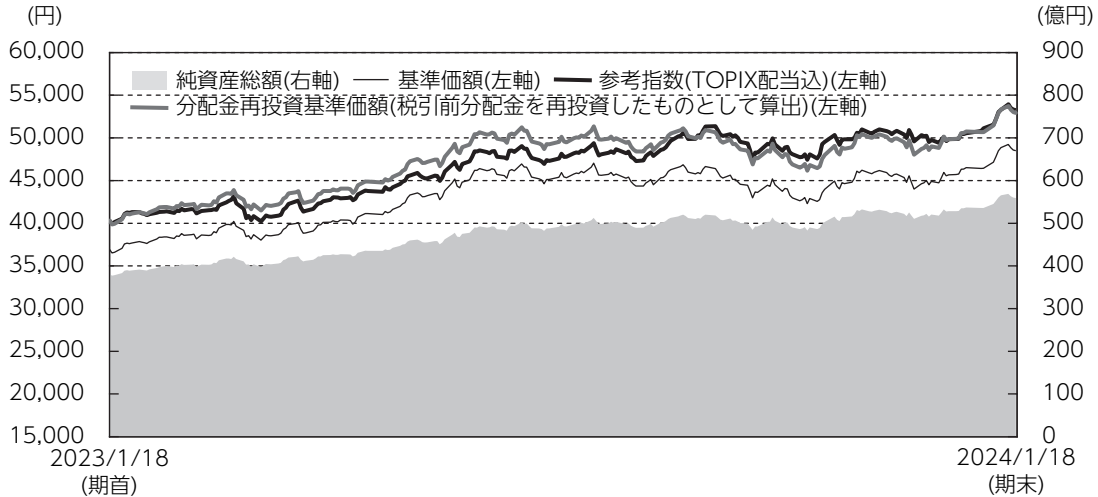
■モーニングスター・ファンド・アワードについて

アワードは、リスク調整済みの中長期的なパフォーマンス実績と、ファンドの将来に関するモーニングスターの評価であるモーニングスター・メダリスト・レーティング™の組み合わせによって決定されます。アワードは毎年行われており、ファンドの1年間のパフォーマンスを重視するのは適切であると考えていますが、ファンドはリスクを調整後の3年および5年で高い相対リターンを達成している必要もあります。また、長期的にアウトパフォームし続ける潜在力についての将来的な評価を反映するため、モーニングスターのメダリスト・レーティングでポジティブ（金／銀／銅）の評価を得たファンドを選出の際に優先します。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2023年1月19日～2024年1月18日)



第15期首：36,936円

第15期末：48,498円 (既払分配金0円)

騰落率：31.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数(TOPIX配当込)は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの分配金再投資基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数(日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ31.3%の上昇となりました。

なお、詳細については、P7「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年1月19日~2024年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	465円	1.078%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は43,170円です。
（投 信 会 社）	(204)	(0.473)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(237)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(24)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.064	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(28)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.018	(c)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(5)	(0.012)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(3)	(0.006)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	501	1.160	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

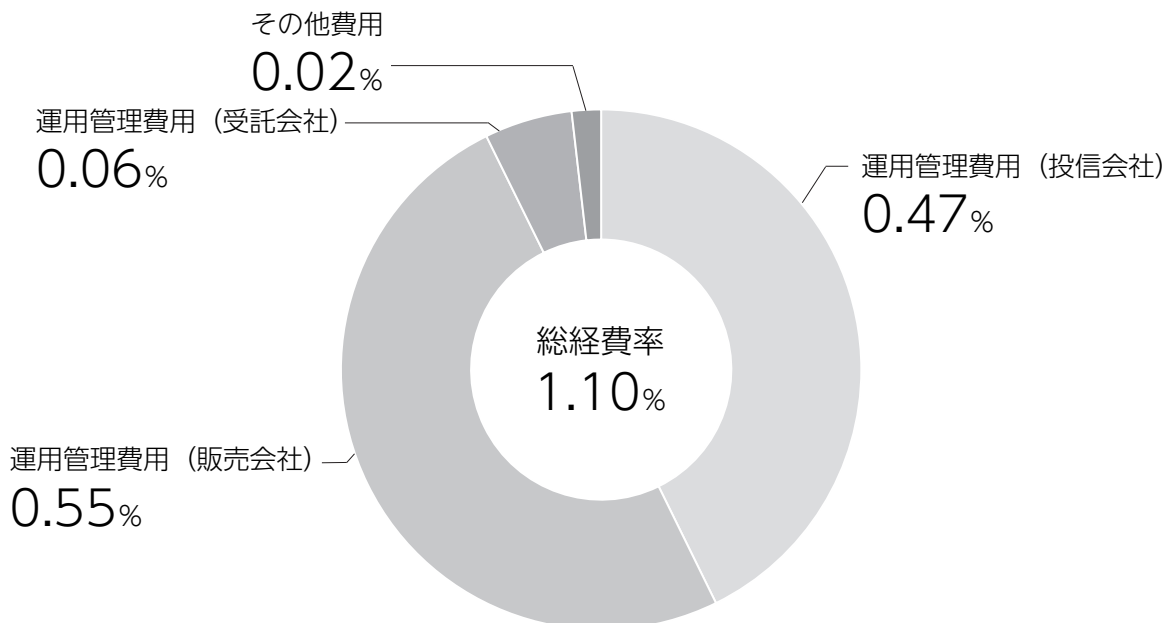
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

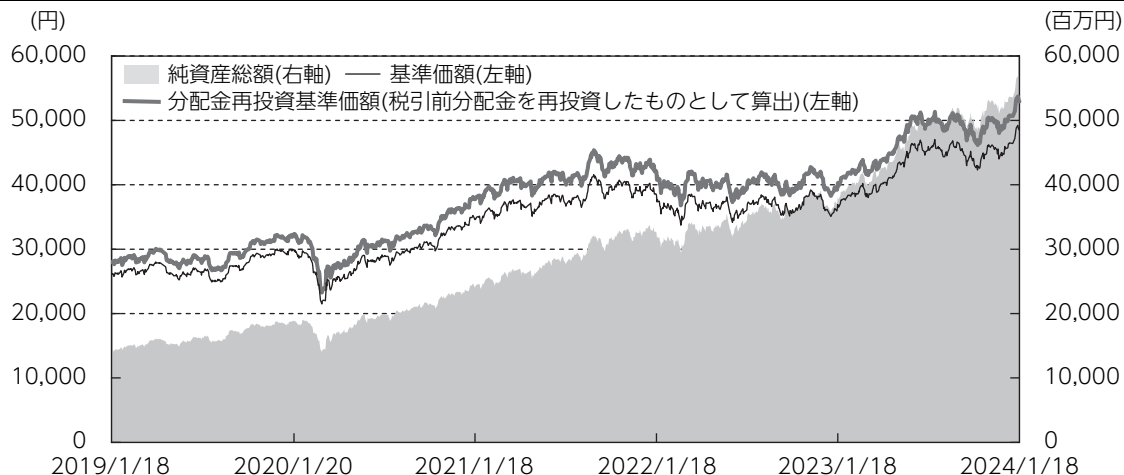
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 上記の各比率は簡便法で算出しておりますので、実際に発生した費用の比率と異なる場合があります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年1月18日～2024年1月18日)



	2019年1月18日 (決算日)	2020年1月20日 (決算日)	2021年1月18日 (決算日)	2022年1月18日 (決算日)	2023年1月18日 (決算日)	2024年1月18日 (決算日)
基準価額 (円)	26,053	29,903	34,579	38,403	36,936	48,498
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	300	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.7	16.6	11.1	△3.8	31.3
参考指数騰落率 (%)	—	14.8	8.4	9.5	0.5	32.1
純資産総額 (百万円)	14,258	18,842	24,009	32,546	38,080	55,909

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 参考指数は、TOPIX配当込です。TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅した、時価総額加重型の株価指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増えています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸 ～ 4つの「力」と企業文化 ～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組む、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

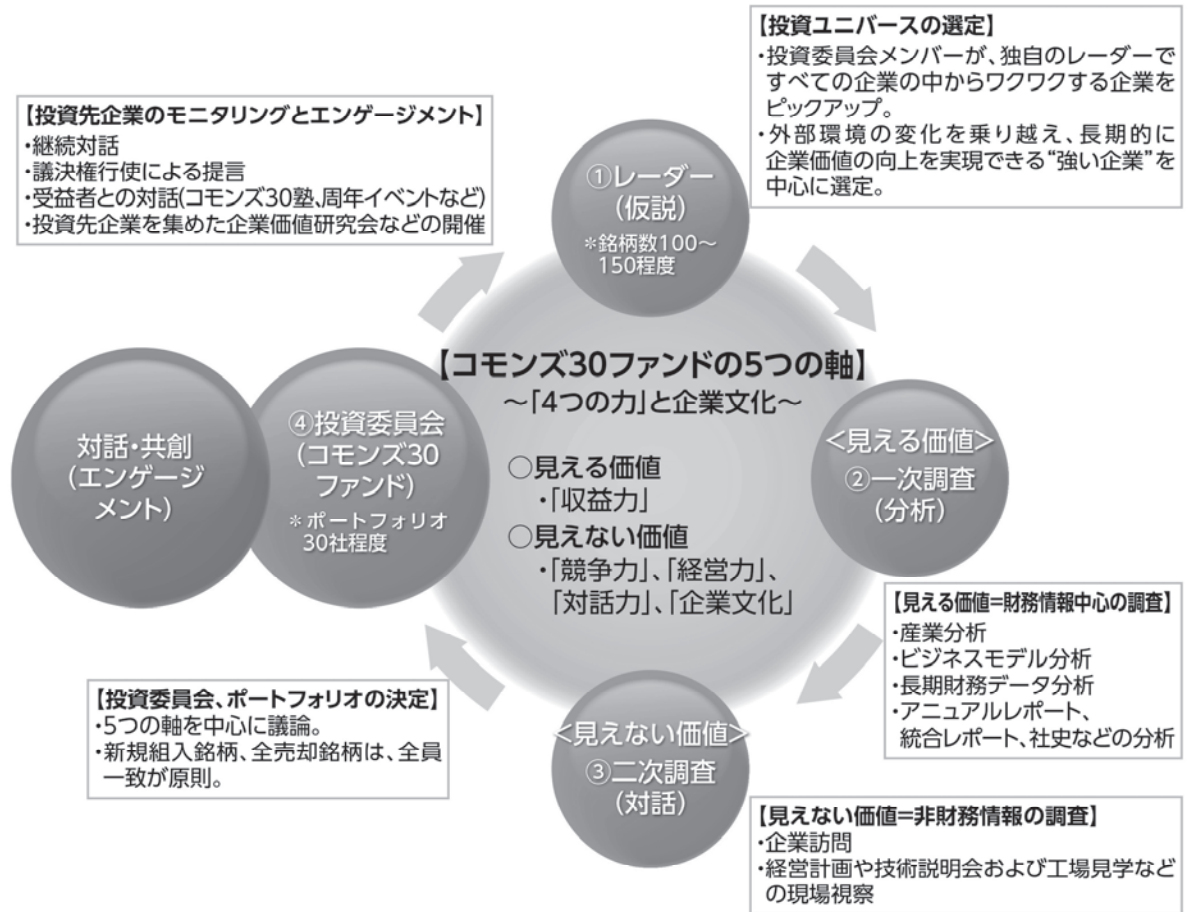
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約3,900社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



Ⅲ. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者＝最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2023年1月～3月）

2023年1～3月期の内外金融市場は、米国の粘着性のある物価高とそれに伴うFRB（米国連邦準備理事会）による利上げ最終局面の見極めで、株式市場も上下しました。3月には、米国でシリコンバレーバンクの破綻、スイスでは経営不振に陥っていた金融大手クレディ・スイスグループを同国金融大手UBSが買収と、欧米で金融不安が高まり株価が急落する場面もありましたが、各国政府・中央銀行の迅速な対応で3月末にかけて株価は戻り基調となりました。日本株も欧米株式市場に連動して動きましたが、相対的には底堅い動きとなりました。東証33業種別の騰落率では、鉄鋼、電気機器、ゴム製品が上位となり、保険業、水産・農林業、銀行業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+7.21%の上昇、日経平均株価が+7.46%の上昇となる中、コモンス30ファンドは+11.28%の上昇となりました。

同期間、騰落率上位3銘柄は、堀場製作所が+38.05%、信越化学工業+31.74%、SMC+25.64%となりました。この期間でプラスのリターンとなった銘柄も22銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、カカクコム▲14.54%、エーザイ▲13.79%、エムスリー▲7.74%でした。なお、当四半期に上場来高値を更新した銘柄は味の素、セブン&アイ・HD、信越化学工業、ディスコ、丸紅、三菱商事、ユニ・チャーム（銘柄コード順）の7銘柄と多数ありました。

当四半期では、新規の組入も全売却した銘柄もありませんでしたので、3月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄です。

昨年末から年始に株式組入比率を最大限に高めていましたが、その後は、少し余裕を持った組入比率を維持し、94.2%（前四半期比▲3.0%）となりました。

さて、当期間中の企業との対話は、3月に東京・品川にある日東電工（Nitto）イノベーションセンターにて、こどもトラストセミナーを開催しました。参加したのは、当社のこどもトラスト（未成年口座）でファンドを保有されている「こども投資家さん」たちを中心とした5歳から11歳までのお子様達とその保護者の方々10組。「2時間あっという間に過ぎて、親子共々楽しくNittoという会社について知ることができました。こどもが会社の中に入る機会はなかなかないので、入り口を入るところから終わりまで全てにおいていい経験になったと思います。これからお店でNitto製品を探すのが楽しみです」（小学校5年のお子様の保護者の方の声）など、嬉しい感想が寄せられました。

当面の株式市場は、欧米での金融不安の連鎖を確認しながら、景気、物価への影響とそれに対応する中央銀行の金融政策を意識した展開が続くと考えています。欧米に比べ、物価高も金利高も緩やかな日本は、東証の市場改革もあり、欧米に比べ相対的に優位な市場環境に見えます。企業側もステークホルダーを意識した経営に転換する兆しが顕著で、今後は人的資本に留まらず非財務情報の開示が進展すると思います。運用会社はその分析と企業との対話の質で運用に巧拙が出てくると思います。当社は、創業以来、非財務情報＝見えない価値を大切に企業との対話を積み重ねてきました。

（2023年4月～6月）

2023年4～6月期の内外金融市場は、米国の景気減速懸念が和らいだことやFRB（米国連邦準備理

事会)による利上げ一時停止などもあり、株式市場は強含みとなりました。特に生成AIに対する大きな期待から半導体関連株が相場をけん引する展開でした。日本株は、長期間続いたデフレからの脱却期待や東証によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れの是正要請などから海外投資家による大幅な買い越しが続き急伸しました。東証33業種別の騰落率では、卸売業、保険業、輸送用機器が上位となり、非鉄金属、繊維製品、石油石炭が下位となりました。

当四半期では、TOPIX(東証株価指数)配当込みが+14.45%の上昇、日経平均株価が+18.36%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは+15.78%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、ディスコ+47.78%、三菱商事+45.86%、丸紅+35.90%となりました。この期間でプラスのリターンとなった銘柄は25銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、楽天G▲18.73%、エムスリー▲5.82%、ベネッセHD▲5.15%でした。なお、当四半期に上場来高値を更新した銘柄は9銘柄と多数ありました。

当四半期では、新規の組入も全売却した銘柄もありませんでしたので、6月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄です。昨年末から年始にかけて株式組入比率を最大限に高めていましたが、その後は、少し余裕を持った組入比率を維持し、90.0%(前四半期比▲4.3%)となりました。

さて、当期間中の企業との対話は、6月に愛知県刈谷市に本社を置く株式会社デンソーにて、コモンズ30塾を開催しました。今回は、デンソーの過去・現在・未来を辿る「デンソーギャラリー」と「継承館」をお客様の皆さまとお伺いしました。「デンソーギャラリー」では、大型スクリーンに世界で働く社員の皆さんが映し出され、仕事において大切にしていることを動画で説明がありました。ダイバーシティを感じる企業文化が伝わりました。また、「継承館」では、創業以来、品質と安全を大切にしてきた歴史を学びました。

(2023年7～9月)

2023年7～9月期の内外金融市場は、引き続き、米国の金融政策が注目される中、FRB(米国連邦準備理事会)は7月に利上げ、9月に政策金利見通しを上方修正しました。日本においても7月に日本銀行によるYCC(イールドカーブコントロール)の柔軟化が行われ、結果として日米ともに長期金利が上昇しました。株式市場は金利上昇を受け、テクノロジー株などの成長株が調整し、大型株も小型株も割安株が優勢となりました。東証33業種別の騰落率では、鉱業、海運業、石油石炭が上位となり、精密機器、空運業、電気機器が下位となりました。

当四半期では、TOPIX(東証株価指数)配当込みが+2.45%の上昇、日経平均株価が▲4.01%の下落となる中、コモンズ30ファンドは▲3.39%の下落となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、楽天G+22.87%、ディスコ+21.98%、ホンダ+16.24%となりました。この期間でプラスのリターンとなった銘柄は9銘柄ありました。一方で、同騰落率下位3銘柄は、シスメックス▲27.23%、カカコム▲26.47%、ダイキン工業▲19.78%でした。なお、当四半期に上場来高値を更新した銘柄は10銘柄と多数ありました。

当四半期では、新規組入銘柄が2銘柄あり、うち1社は任天堂です。任天堂は、2009年の運用開始時の最初の組入銘柄でしたが、その後、一旦、売却をしたので再エントリーということになります。今回、改めて同社が目指す、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」を再評価しました。結果、9月末のポートフォリオ構成銘柄は32銘柄となりました。株式組入比率は、夏場以降の押し目買いで前四半期に

比べて5%上昇し、株式組入比率は95.0%となりました。

さて、当期間中の企業との対話は、8月にリンナイさんの「ほっとラボ横浜」という施設で、こどもトラストセミナー「子どもでもできる家事で、明日の暮らしを快適に！-学んで、作って、おいしい時間-」を開催しました。リンナイさんの商品を実際に使って、快適な「衣」・「食」・「住」をこどもたちと体験することが出来ました。

また、セブン&アイ・ホールディングスさんの「伊藤研修センター」でも毎年好評をいただいているこどもトラストセミナーを開催しました。イトーヨーカドーとセブン-イレブンに分かれて陳列や接客を体験し、その後は寿司製造体験を通じて、セブン&アイの工夫や魅力を子どもたちと学びました。

また、この9月に、世界で16万本以上の投資信託に評価ポイント（レーティング）を付与している、世界的な投信評価会社である米国モーニングスター社が日本で初めて行うファンドアワード、第1回「モーニングスター・ファンド・アワード」国内株式部門において、『コモンズ30ファンド』が最優秀賞をいただきました。同社は、この賞を、『これまで長期にわたって投資家の皆様の成功に貢献し、今後も高いリスク調整後リターンを長期的に提供できるとモーニングスターのマネージャー・リサーチチームが判断したファンドを表彰するもの』と位置づけています。新NISAもはじまるタイミングでの受賞には、身が引き締まる思いです。

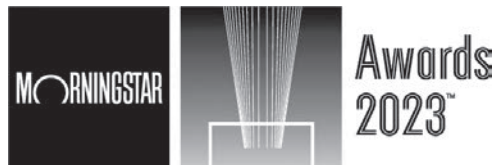
(2023年10~12月)

2023年10~12月期の内外金融市場は、日米の金融政策や中東情勢が相場に影響を与えました。米国での利上げ打ち止め観測の高まりから相場は堅調に推移、日本では10月にYCC（イールドカーブコントロール）の再修正が行われ、日米の金融政策の方向性の違いも意識されました。東証33業種別の騰落率では、海運業、精密機器、サービス業が上位となり、鉱業、医薬品、輸出用機器が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+2.04%、日経平均株価が+5.04%の上昇となる中、コモンズ30ファンドは+4.35%の上昇となりました。同期間、騰落率上位3銘柄は、ベネッセHD+42.50%、堀場製作所+36.27%、信越化学工業+36.24%となりました。一方で、騰落率下位3銘柄は、日揮HD▲21.74%、資生堂▲19.01%、エーザイ▲15.08%でした。なお、当四半期に上場来高値を更新した銘柄は信越化学工業、ディスコ、日立製作所、堀場製作所、任天堂、東京エレクトロン（銘柄コード順）の6銘柄ありました。

当四半期では、カクコムを売却しました。30年目線で投資する際に大切にする5つの軸（収益力、競争力、経営力、対話力、企業文化）において、競争力が以前に比べて弱まっているのではないかとの考えに至ったからです。また、前四半期に組み入れを開始したLITALICOが、予定の組入比率に達しましたので開示させていただきました。「障害のない社会をつくる」をビジョンに掲げる同社は、障がい者の就労支援事業や児童発達支援事業を手掛けています。結果、12月末のポートフォリオ構成銘柄は31銘柄です。株式組入比率は、押し目買いを継続し前四半期に比べて1.9%上昇し、株式組入比率は96.9%としています。

さて、10月にはコモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）の取り組みでもある、コモンズ社会起業家フォーラムを開催することができました。当ファンドの運用開始とともにスタートしたこのイベントも15年目を迎えたわけです。当日の様様や参加された方々からの感想は、こちらをご覧ください。



Morningstar Awards2023©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved.コモンズ30ファンドが日本の国内株式部門のモーニングスター・ファンド・アワード最優秀賞を受賞

■モーニングスター・ファンド・アワードについて

アワードは、リスク調整済みの中長期的なパフォーマンス実績と、ファンドの将来に関するモーニングスターの評価であるモーニングスター・メダリスト・レーティング™の組み合わせによって決定されます。アワードは毎年行われており、ファンドの1年間のパフォーマンスを重視するのは適切であると考えていますが、ファンドはリスクを調整後の3年および5年で高い相対リターンを達成している必要もあります。また、長期的にアウトパフォームし続ける潜在力についての将来的な評価を反映するため、モーニングスターのメダリスト・レーティングでポジティブ（金／銀／銅）の評価を得たファンドを選出の際に優先します。

◎投資先企業

当ファンドの当期末における投資先は以下の31社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

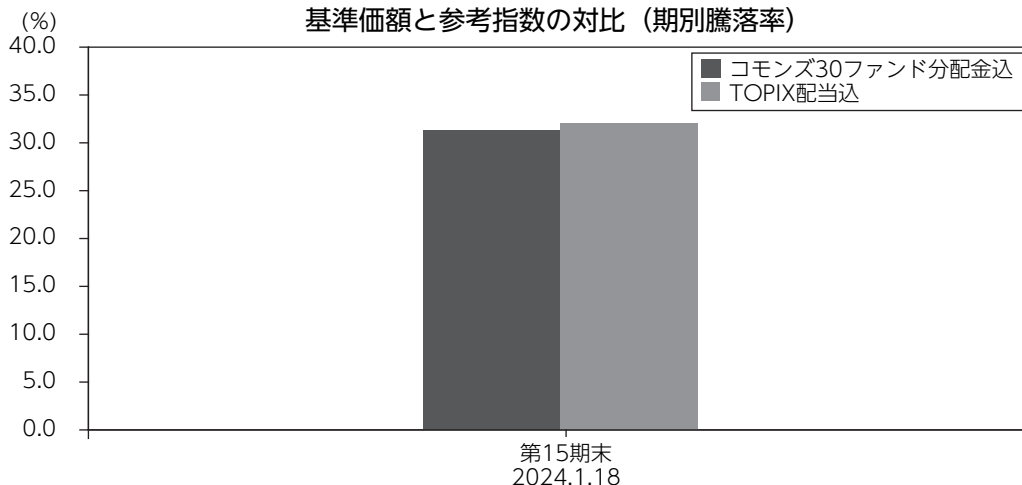
銘柄	銘柄選択の視点
日揮ホールディングス (1963)	世界約80カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。
エムスリー (2413)	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指します。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米など海外戦略でさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
旭化成 (3407)	化学繊維事業からエレクトロニクス事業、さらにはヘルスケア事業や水素関連、CO2分離・回収などの環境ソリューション事業へと事業構成を柔軟に変化させることにより、収益性の向上を目指しています。同社名誉フェローの吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞したように先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対する執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エーザイ (4523)	世界的に競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページ前後にわたる株主総会招集通知の作成などがガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天グループ (4755)	社内公用語の英語化、携帯電話事業への展開など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）を成長の牽引力とし、世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニーを目指します。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
リンナイ (5947)	給湯器、コンロなどガス器具のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体や電子部品の製造に欠かせないブラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューズで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。強固な販売力を有し、自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連にも自動化の需要が広がっています。省エネ製品、非空圧機器の拡販による更なるシェアアップに取り組んでいます。
コマツ (6301)	建設機械市場におけるグローバル競争力はキャタピラーに匹敵。アフターサービスによるストックビジネスモデルを確立。近年は様々な動力源（バッテリー、水素、バイオ、ハイブリッド等）の製品開発を進め、全方位戦略によるカーボンニュートラルを推進しています。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機で高い競争力を持っています。今後は、インドでの成長が期待されます。米国市場における小型建機での存在感も高まっています。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	マネジメントの強力なリーダーシップで進められている構造改革により、組織は強靱化し収益力も強化。「インフラとITをつないで、社会課題を解決する」をモットーに、グローバルでの展開を加速。ITプラットフォーム「Lumada」を事業推進のコアに据えて更なる成長を目指します。
マキタ (6586)	電動工具ではリチウムイオン電池を使った製品や、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品を投入し、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営が持ち味。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内No.1、世界トップ10クラス、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究機関、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車の電動化およびモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
ホンダ (7267)	二輪や車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）への開発意欲が旺盛です。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
LITALICO (7366)	「障害は人ではなく、社会の側にある」という考えのもと、人々の多様な生き方を実現するためのサービスとして障害者の就労支援や、児童発達支援の施設を全国に展開。明確なビジョンとバランスのとれたマネジメントチームに加え、「利他」と「利己」を同時に実現することを目指す考え方に強く共感する社員の存在が大きな強みです。
任天堂 (7974)	創業は1889年。どなたにでも直感的に楽しんでいただける「任天堂独自の遊び」を提供することを目指しています。独自の娯楽体験を実現するために、ハード・ソフト一体型のゲーム専用機ビジネスを経営の中核に置いています。
丸紅 (8002)	人財を価値の源泉として重視しています。事業面では、バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、農業や食料、電力などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」との発想で、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫る勢いです。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	企業理念の「三綱領」をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に投資するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、国や地域によって、ベビーケア、フェミニンケア、大人用紙おむつなどのウェルネスケア、ペットケアなどのバランスを少しずつ変えながら、グローバル全体では安定した成長を実現しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。
KADOKAWA (9468)	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指します。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知識と経験をもとに、海外展開（台湾、中国など）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指します。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第15期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2023年1月19日～2024年1月18日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	38,498

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第16期（2024年1月19日～2025年1月20日）については、第15期と同様の運用方針を継続いたします。

私たちは、2023年に続き、2024年も世界の株式市場の中で日本株が注目されると考えています。2023年、日経平均株価は33年ぶりの高値を更新しましたが、この背景はマクロ的には、デフレからの脱却が大きかったと考えています。日本銀行も同年7月からYCC（イールドカーブ・コントロール）の修正を行い始め、金融政策の正常化に向かい始めました。デフレからの脱却は設備投資の活発化、賃金の上げを後押しします。一方で、ミクロ的には東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）の低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請し、株価を意識する経営を求めました。多くの企業が資本コストと株価を意識した経営に転換を始めました。株主還元も年々強化される一方で、積極的なTOB（株式公開買付）や大型のMBO（マネジメント・バイアウト）も増えてきました。資本市場の活性化が本格化してきたと言っていいと思います。このマクロ、ミクロでの大きな変化は始まったばかりです。2024年もこの流れは変わらないと考えています。海外の投資家も同様に、日本株を押し上げる原動力となることでしょう。

リスク要因としては、2024年は世界的に選挙の年です。台湾総統選挙から始まり、ロシア、米国、インドネシア、メキシコでも大統領選挙があります。国内でも自民党の総裁選挙があります。こうした政治的なリスクとともに中国の景気動向、米国の金融政策など経済も不確実性が高い一年となりそうです。

さて、当ファンドは、外部環境の大きな変化にも強く持続的な成長の確信度合いが高い企業に厳選投資しています。今期も丹念な調査・分析、企業との積極的な対話を行ってまいります。引き続き、ご期待ください。

●寄付についてのご報告

第14回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

この度、コモンズ投信のお客さま、投資先、その他ステークホルダーと共に「一人ひとりの未来を信じる力を合わせて次の時代を共に拓く」という理念に基づく寄付プログラム、コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）の第14回応援先に一般社団法人えんがお 代表理事 濱野 将行さんに決定し、200万円を寄付いたしました。

えんがおは、子供から高齢者、障がいの有無に関わらず全ての人が日常的に関われる「ごちゃまぜの地域づくり」に取り組んでいます。

濱野さんの活動が多くの人にとって身近な課題であること、さらには濱野さんの提唱する「ごちゃまぜの未来」が、私たちが掲げる「世代を超える投資」にもつながると考え、応援先として決定しました。

なお、他2名の最終候補者、菊川穂さん（一般社団法人エル・システムジャパン）、田中宝紀さん（NPO法人青少年自立援助センター定住外国人支援事業部）にはそれぞれ13万円を寄付いたしました。

詳しくはこちらのニュースリリースをご覧ください。

<https://www.common30.jp/customer/2294/>

以下、濱野さんからのメッセージです。

この度第14回コモンズSEEDCap応援先に選出いただきました「一般社団法人えんがお」の代表理事、濱野と申します。

私たちは、徒歩2分圏内に8軒の空き家を活用して、高齢者サロン、地域食堂、障がい者グループホーム、フリースクール（不登校生支援）、学童保育などを運営しています。徒歩2分圏内に絞ることで、子どもから高齢者まで、障がいがあってもなくてもみんなが「日常的に」交流する地域コミュニティを目指しています。

こうした日常では、近くに家族のいない「独居高齢者」が、障がいを抱えた若者と仲良くなり、互いにお土産を渡し合うような光景が見られます。不登校の中学生が、家から出られない孤立高齢者の下にスタッフと訪問し、生活の困りごとをサポートしながら楽しそうに会話する時間があります。「空気が読めない」と言われた発達障がいの小学生が、学校には行けないけど、認知症のおばあちゃんの話丁寧聞いてあげる景色があります。私たちが何か特別な支援をしている、ということではなく「分断せずに混ぜる」ことで、お互い自然に支え合う。そんな環境づくりをめざしています。

私たちの社会は、経済成長をしてきました。物があふれ、便利になりました。なのに、なぜか中高生の自殺者数は毎年最悪の数字を更新します。「自己肯定感」は先進国で最も低く、大半の子どもや若者が「自分のことを好きではない」と答えます。長生きはするけど「幸せ」ではない。便利だけど「豊か」ではない。はたして、このままでいいのでしょうか。

一方で、希望もあります。こうした現状に向き合い、様々な人の「つながり」や「居場所」を作ろうとする若者が年々増えているのです。Facebookで作ったそうした人向けのグループは、半年で1300人

を超えました。日本は今、つながりが希薄になる中で大きな転換期にきています。肝心なのは、そのような活動が、今このタイミングで「社会の応援を受けられるか」だと思います。

経済が成長していくことは大切です。NPO活動もしっかり「稼いで」いく必要があります。そのために、土台作りや、社会貢献活動に取り組む団体の新しい挑戦に社会全体からの応援があることが理想だと感じています。

コモンズさんの取り組みは、まさにその一つです。今回いただいた寄付は、活動の中でもなかなか資金の投入がしづらい「ハード面」に活用させていただいております。みんなが外で穏やかに過ごすテラス席や、地域食堂の改修、子どもの遊び場などをよりよくする部分に使わせていただきます。

そして、寄付先に選んでいただき初めて実感しているのは、金額以上に大きな「つながり」をいただいたことでした。これまでコモンズさんに関わっていた方々、活動地域のコモンズファミリーのみなさま。様々な繋がりをいただけたことが、何よりも大きな価値であると感じています。

私たちには、まだまだ目指している夢や、やるべき使命があります。こうしたつながりを軸に、私たちも一層取り組みを広げてまいります。もしご関心いただいた方がおりましたら、個人会員・企業会員・単発寄付などのご支援、引き続きよろしくお願いたします。

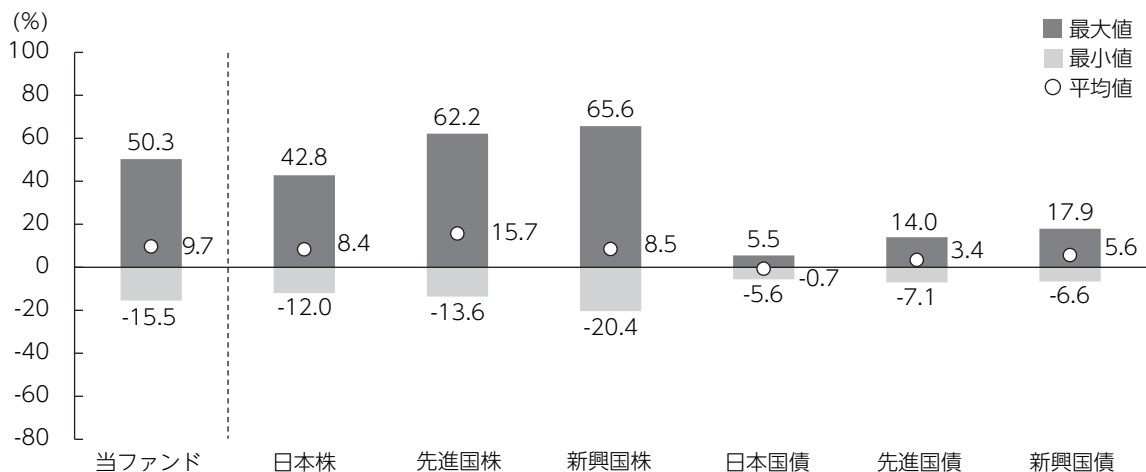
一般社団法人えんがお 代表理事 濱野 将行

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運 用 方 針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	コ モ ン ズ 3 0 フ ァ ン ド	コモンズ30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内外の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「コモンズ30マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2019年1月から2023年12月まで）



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.7	8.4	15.7	8.5	△0.7	3.4	5.6
最大値	50.3	42.8	62.2	65.6	5.5	14.0	17.9
最小値	△15.5	△12.0	△13.6	△20.4	△5.6	△7.1	△6.6

(注) 上記は、2019年1月から2023年12月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar日本株式指数

先進国株：Morningstar先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar新興国株式指数

日本国債：Morningstar日本国債指数

先進国債：Morningstarグローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

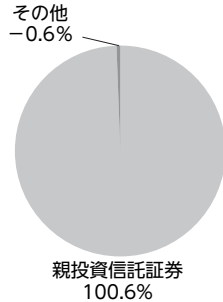
■当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

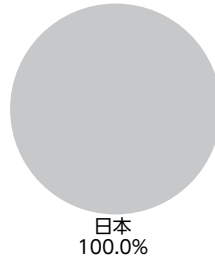
項 目	当 期 末
	2024年1月18日
コ モ ン ズ 3 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	100.6%
そ の 他	-0.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

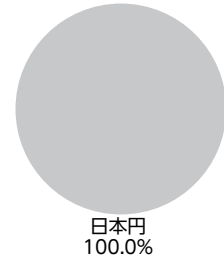
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

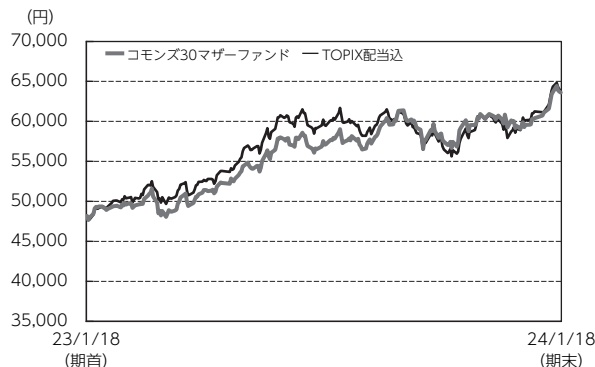
■純資産等

項 目	当 期 末
	2024年1月18日
純 資 産 総 額	55,909,438,273円
受 益 権 総 口 数	11,528,149,345口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	48,498円

当期中における追加設定元本額は3,292,528,406円、同解約額は2,074,464,171円です。

コモンズ30マザーファンド (2023年1月19日～2024年1月18日)

◆基準価額の推移

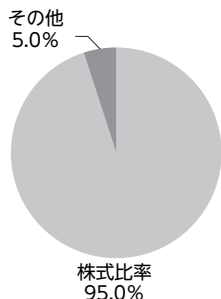


◆上位10銘柄

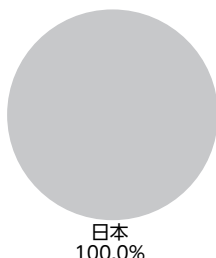
	銘柄名	業種	比率
1	ディスコ	機械	5.1%
2	味の素	食料品	4.7%
3	三菱商事	卸売業	4.1%
4	東京エレクトロン	電気機器	4.1%
5	信越化学工業	化学	3.9%
6	日立製作所	電気機器	3.7%
7	丸紅	卸売業	3.7%
8	ユニ・チャーム	化学	3.6%
9	任天堂	その他製品	3.5%
10	KADOKAWA	情報・通信業	3.4%
組入銘柄数		31銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

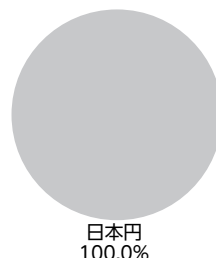
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023年1月19日～2024年1月18日		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	56,595円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	36円 (36)	0.064% (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	3 (3)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合計	39	0.070	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。